



伊豆の国市 議会だより

2011年5月1日発行
No. 22

編集・発行
伊豆の国市議会だより特別委員会
〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1
☎055-948-1417 FAX 055-948-2913



援聴講座(手話教室) 菰山中学校

3月定例会

一般質問	2
委員会報告	9
議案一覧	12

一般質問

議員の問いと 行政の答え



一般質問は16名が行い、当局の考え方を質しました。

最近の国の農政に市はどう対処していますか

鈴木幸雄

問

①環太平洋連携協定(TPP) ②農業者戸別所得補償制度。③農地法改正、規制制度改革など、最近の農政をどう思い、市はどう対処していますか。

答

①TPPについては、長期的グローバルな視点から、自由貿易自体は賛成です。しかしながら日本全体として大きな構造変化が必要であり、現時点での早急なTPP実施には反対です。
②農業者戸別所得補償制度は、平成二二年度二一戸に六九六万四二四円が支払われました。平成三三年度は従来の水田面積一律配分ではなく、平成二二年度の作付面積に対する配分を考え、配分ルールは水田農業推進協議会で決定します。

③農地法改正の目玉である企業の新規参入はありません。今後耕作放棄地対策と合せ農業参入を受け入れていきたいと思っています。また、農地集積円滑化事業による賃借は一回行われ三筆で二七四二㎡です。

市の農業振興地域整備計画の実施は

問

平成二二年伊豆の国市農業振興地域整備計画が出されており、最近の農政を踏まえ実施について伺います。

答

農地の見直しは全く変わらなないのは無理だと思っています。
農地基盤整備計画等は、平成三三年度国の補助枠が三分の一となり確実に遅れます。
計画にある目標に達する経営体の育成を計ると共に、兼業・市民農業・企業の参入などを図り、自給率の向上と耕

作放棄地の解消に取り組みます。堆肥化施設の堆肥利用だけが農業振興とは考えておりません。

女性に対する暴力(DV)をなくす広報・啓発について

柴田三智子

問

市の広報啓発活動にDVの講演会を年一回定期的に実施し、女性団体や関係団体に呼びかけて研修の場として利用してもらいようか。

答

新年度はDVや女性の相談を受ける婦人相談員を新設します。DVや児童虐待を防止するには家庭・地域・職場・学校などで認識を深める必要があり、ご提案の講演会や研修に関しては、県と相談し



子ども達への人権教育にCAP教育プログラムの導入について

問

学校現場に導入する前に先生方に研修の場を利用して、大人向けワークショップを体験していただくのはいかがでしょうか。

答

各学校においての人権教育は県から提供されたプログラムを継続的に活用し、人権感覚・対人関係能力の育成に努めております。今行っているプログラムを継続していくことが子どもの人権教育にとって望ましいと思っています。職員については「人権教育研修協議会」に各学校より一名が必ず参加し、それぞれの学校の人権教育に生かしております。今回の提案は、今後の参考にさせていただきます。

さらなる合併、政令市を目指して
(我々は東部なのか伊豆なのか)

水口 哲雄

問

なぜ三年ぶりの東部地区に政令市の実現を目指す公開セミナー「広域合併はなぜ必要か」に参加しなかったのか、また、今後はどうしますか。

答

参加の要請がありませんでした。今後は要請があつた段階で考えたい。個人的には地方自治体は住民の生活圏の範囲が適正範囲であるべきと思います。住民の移動範囲が拡大している今、生活環境と行政サービスを考えると、その規模は住民の生活が完結できるのが望ましいと思います

現実に、周辺自治体と連携しながら補完し合う定住自立圏の手法の方が受け容れやすいと思います。

問

近い将来、政権交代があると再び道州制導入に向かうと思うが、その時、東部地区の政令市に加わるか、伊豆半島に留まるか、どちらにも対応できるように柔軟な市政を残すべきと思いますが、おっしゃるとおりだと思います。その為にも、もつともつと輝くまちづくりをしたいと思っています。

答

旧田京幼稚園跡地については関係区民の意見を吸い上げ慎重に決定を

三好 陽子

問

旧田京幼稚園は、老朽化・耐震力不足に伴い移転新築された。

跡地については、「基本的に売却していきたい」との意向が示されたが、区民から「残してほしい」との声が上っている。

区民にとつても貴重な場所



旧田京幼稚園

答

本年度、旧田京幼稚園の敷地の境界確定を実施しております。今後、関係各位との調整を図り、売却を視野に入れた活用方法を協議・検討していきたい。

住宅リフォーム助成制度で

仕事を増やし、地域活性化を

問

長引く景気低迷で、多くの中小企業や業者から悲鳴が上がっている。こんな時こそ、行政自ら地域に仕事を作ることや積極的な支援

が必要と考える。

今、住宅の改築等へ県や市町が助成する住宅リフォーム助成が広がっている。

当市でも、この制度を創設し、市内業者の仕事を増やし、地域活性化の起爆剤にはどうか。

答

市の組織機構の見直しの中で、四月から「住宅管理室」を設置したので、今後、市内の住宅施策の中で、検討していきたい。

広域ごみ処理施設整備

事業候補地の見直しを

高橋 公一

問

次の諸点はどうか。

①堆肥化施設「農土香」の稼働や雑誌の回収で可燃ごみ全体の減量とその比率は。②旧スポーツワールド跡地全体の利用計画は。③候補地の変更が必要と考えるかどうか。

答

①燃やせるごみが約二、九三〇ト。率にして二、三％が減量・資源化できる。②改正都市計画法や市街化調整区域における「大規模開発」の規制等をクリアする為に、事業手法の確認とその環境づくりを実施する。③ごみ処理施設建設が、周辺地域住民の生活に多大な負の影響を及ぼすのか、事前の調査業務を行う。反対があるから候補地を見直すことはない。

伊豆の国市表彰条例の

運用に関して

問

①全国的、世界的に評価をうけた人は、年度途中でも名誉市民条例の適用を。②賀詞交歓会時の冊子に前年度各分野の受賞者一覧の添付を。

答

①名誉市民表彰は条例条文に該当する方であれば、何らかのセレモニーの中で表彰したい。②検討したい。

深沢川下流域の整備並びに 深沢橋の架け替え

土屋 紀男

問 深沢川の拡幅、浚渫、環境美化対策は。

答 県では、河川断面は改修済みとの判断だが、今後の意見を集約し、協議会と共に要望していく。浚渫については土砂堆積が多く見られ、美化については法面及び河床部分に雑草等が生えないよう、県へ相談・要望していく。また、開陸橋上流南側堤防の改良も、併せて県に要望していく。

問 橋の架け替えの必要性和渋滞緩和策は。

答 護岸工事と合わせて架け替は最良の方法と考えるが、広瀬神社側との整合を図り、車輛及び歩行者に対し安全な道路橋梁整備を進めていきたい。

鍋沢川の浸水対策は

問 鉄橋下部のクランク対策、排水機場計画は。

答 鉄橋下部の断面の狭さは承知しているが、まず下流部の浸水対策を進め、深沢川合流地点附近の旭化成神島工場の一部を買収し、強制排水となるポンプ場を計画し、平成二四年度から事業を実施する予定である。



鍋沢川下流部排水ポンプ場予定地付近

問 公共施設等の木造化について

答 公共施設により木材利用の促進には積極的に使

じている。今後建設計画する場合、木造や木質化を図り、木材利用量の拡大を図ってきたい。

問 「木のぬくもり」が感じられる学習机や、椅子等の導入の考えは。

答 暖かみと潤いのある教育環境実現の為、積極的に進めている。コスト面、部材の確保等の課題もあるが、今後、学習現場等の意見を聞き、木使用の範囲を広げていきたい。

市民の生活支援バスの 試験運転について

古屋 鋭治

問 生活支援バス運行は、市民からの要望が強く

答 早期実現を。二三年度計画は、循環バス路線の試行運転を予定し、三ヶ月間の無料乗車実験で利用状況把握を行なう。市内三箇所に分ける案と山間地域・平坦地に

分ける案がある。買い物、通院、通学など市民生活の目的・時間に合わせる。行政で想定したルートで実験を行いたい。



生活支援バス走らせて

浮橋温泉の入浴施設 建設事業着手について

問 二三年度の事業内容と完成までのスケジュール

答 ル・建設地は。水位の低下やポンプ故障が発生した原因究明を専門家に依頼し、枯渇など無いことを確認した上で取り組むべき。

答 浮橋温泉は、中山間地域の活性化を図る貴重な資源である。二三年度は、利用構想の構築、基本設計を行なう。また、施設規模や完

成までのスケジュール立案を行なう。建設地は、浮橋区。水位も戻り、ポンプ修繕も完了し、温泉としては安全との認識で取り組む。

「順天堂病院への土地提供」 考えのすれ違い報道について

問 一月一日静岡新聞は、「伊豆の国市の土地無償譲渡に対し、病院は改築困難で土地譲渡は移転の足かせ」との報道を行なった。住民

答 方もあり、不安払拭のために病院と話し合いが必要である。高層建築を行う場合、様々な個別法の規制もあり、病院という特殊な建物であり設計も簡単にいかないと考えている。病院としても、

ここ一、二年で直ちにどうするかと切迫した状況でないと考えている。新聞報道が行なわれたからといって病院と話し合うことはない。

長岡地区にも子育て支援センターの設置を

問 ①大仁・葦山地区同様に長岡地区にも施設が必要と思うが。②子育て支援サービスはどの様に行われ、その効果は。

答 ①大仁・葦山の両施設の充実を図ることが重要と考えている。②月ごとに行事を催し、親子で遊んだり、友達を作ったり、保護者同士の交流の場として、年々利用者数が増えている。

TPP参加は農業破壊と食料外国依存で危険

田中正男

問 TPP（環太平洋連携協定）は全ての関税を撤廃するもので、日本が参加すると農業が壊滅し、現在四〇%の食料自給率が一三%となり、国民の食料を外国に依存することになる。自国の食

料はその国で決める食料主権の立場が必要で、不参加に考えるが、日本のTPP参加について市長の見解は。

答 参加した場合、国の枠を超えての構造変革が求められる。悪影響がないように対策が必要。現時点での早急な参加は反対。

問 学校給食に安全新鮮な市内農産物を

学校給食に安全新鮮な市内農産物を積極的に利用し、地産地消を考えると、具体的な計画は。

答 現在、ふるさと給食週間等で市内産無農薬野菜を利用している。今後も可能な限り使用していく。

問 浮橋温泉安定供給は大丈夫か

浮橋温泉は数回に渡る故障と二回のポンプ交換、最近の湯湯量の減少表示など、今後の安定供給に不安があるが大丈夫か。

があるが大丈夫か。

答 昨年の修繕以降は、湯量も水位も概ね安定している。引き続き湯湯施設を観察しながら計画を進める。



浮橋温泉スタンド

旧スポーツワールド跡地の活用について検討委員会の設置を

鳥居松彦

問 旧スポーツワールドが倒産後、長い歳月をかけて整備をした結果二四億円という多額の公費を投入して市民の財産となった。旧スポーツワールド跡地の活用

が大きな課題となっている。

そこで、この利活用に当たっては、市当局だけで考えるのではなく、市民を加えた「土地利用検討委員会」の設置の必要性を提言した。

なぜならば、市民と専門的識者をもって検討委員会を作ること、広範囲から土地利用に関する情報を集めることが出来るからである。旧スポーツワールドと他の遊休地の土地利用については、開発条件に多くに規制の枠があるところから、まずこの条件をクリアするために、今、策定中の都市計画マスタープランと後期基本計画の中で、開発計画をしっかりと位置づけることが必要であるが。

答 多額の公費が投入された大切な資源として、現在作成中の「伊豆の国市都市計画マスタープラン」や「後期基本計画」の中できちんと位置づけを明確にした上で、具体的な利用計画を策定する

段階で、市民や市内外からの有識者の意見を吸収すべく委員会の設置を検討する。

問 スポーツワールド跡地と市内の遊休地の利活用こそが、市の財源確保に繋がるのではないか。

答 十分認識している。

葦山城址の整備について

鈴木平一郎

問 現時点における葦山城址跡の状況と、今後の整備計画については。

答 葦山城跡は、土塁や堀等戦国時代終焉の面影を残す貴重な事例とされ、多くの研究者から注目されていますが、このまま放置しておくに崩壊の危険性がある。

葦山城跡を郷土の財産として保護、整備しつつ、改めて貴重な地域活性化資源として観光振興を含め活用し、全国

段階で、市民や市内外からの有識者の意見を吸収すべく委員会の設置を検討する。

から多くの歴史ファンを伊豆の国市に呼び込むため、平成二四年度を目的に整備計画策定を考えています。

問 本年度における整備事業内容について。

答 緊急雇用対策交付金を活用し、整備計画策定の基礎資料をつくりたいと考えています。

さらに景観保全を目的に荒廃した本城区域内の樹木の伐採搬出、処理の実施、合わせて可能な範囲で天ヶ岳岳・江川砦他砦群進入ルートの整備を進めて、今後の調査及び整備に備えて行きます。

また、県観光施設整備事業補助金を活用し、今後三ヶ年を目標に葦山城跡内遊歩道階段修理、葦山反射炉から蛭ヶ小島、葦山城跡、郷土資料館江川邸への周遊ルート整備を実施する予定であります。

地域芸能伝承施設

事業について 山下孝志

問 何を目的とした施設とするのか。

答 伊豆長岡温泉文化を代表に、伊豆の国市固有の芸能文化を後世に伝えていく拠点と考えている。

問 具体的に何を指しているのか。

答 伊豆長岡温泉の文化の象徴である芸妓さんによる芸、市内各地で催されている「しゃぎり」「能」など後世に伝え、そのアイデンティティを維持していくことは行政の責務と考える。そこで、旧大観宮跡地を利用して、拠点施設を整備して、新たな観光資源として観光客の増加と、市民の郷土愛の醸成も図ってきたい。

問 観光振興の中心に、芸妓さんを置くべきと考

える。その第一として料金の明瞭化をするべきと考えるがどうか。

答 関係者に事ある事に話しているが、出来ないのが現実である。

歩行者の安全対策について

問 通学路の安全総点検はどのように行われるか

答 六月に要望事項や危険個所の調査を実施、現

地調査を行っている。交通規制要望や安全施設についても随時受付し、大仁警察署を通じて、静岡県公安委員会に上申しています。

伊豆半島ジオパーク構想 県の指針書への対応について

渡邊 俊一

問 県が伊豆半島ジオパーク構想の指針書を発表

しました伊豆の国市としての取り組みはどのように考えてい

ますか。

答 ジオパーク構想は伊豆半島の観光資源の一つ。

伊豆半島を訪れる観光客は年々減少傾向にあるとともに、目的も多様化しています。ジオパークは、私達も知らなかった伊豆の大地の成り立ちを物語るものとして、訪れる人はもちろん、伊豆半島に住む私達にも価値ある事を教えてくれる観光資源と認識しています。

伊豆半島全体の取り組みとして大きな意義があると考え、県とも連携しながら対応していきます。

国民保険税について

問 伊豆の国市の国民健康保険税の資産割は、

固定資産税の二〇％で、所得が無くても発生します。都市部では資産割の徴収は有りませんから（三島市、伊豆市では、資産割を廃止）、都市部からの移住者にとっては重税感があります。今後はどのようにすべきと考えていますか。

答 資産割を無くした場合には、資産割は減りますが、資産を持たない被保険者にとっては、急に負担が増えてしまうという問題があります。

従いまして、被保険者の所得状況、近隣の課税状況、また、所得割、均等割、平等割のバランスもよく考慮し、今後検討していきたいと考えています。



城 山

市の将来を担う人材の育成
市民との連携について

天野 佐代里

問

職員の能力向上、専門的な人材育成のための施策は。市民との連携や協働についての見解は。

答

新規採用研修や庁内研修を予定し、法令実務などの専門研修や能力向上の技術習得に助成している。市民との連携や協働はますます重要になって来るので、共同研修など検討していきたい。

伊豆長岡駅前交差点改良
事業について

問

市の都市計画マスタープランにおいても重要な位置づけとなっている。進捗状況、今後の見通し、住民への説明について伺う。

答

今年度まで一〇件の土地買収及び物件補償

	平成17年度	平成21年度	増減
保険給付費	29億5,000万円	32億7,000万円	+11%
医療費 (1人当たり)	236,000円	264,000円	+11%
収納率	91.1%	86.15%	▼4.95%
その他繰入	2億600万円	1億5,000万円	
保健事業費	2,000万円	5,000万円	

国民健康保険税の適正化
のための施策は

問

医療費は年々増加し、現状のままでは、更に保険税の値上げが危惧される。合併当初からの保険給付額・

の契約が済み、早期完成のため県に強く要望していく。来年度から予算が確定した年度初め地元説明会を開催し、国道二三六号線北側より範囲を決め、地権者の協力を求めていく。

その他一般会計繰入金・収納率の推移は。医療費や高額医療費の増加、医療費抑制の為の事業とその効果をどう分析するか。機構改革により期待される効果と今後の施策について伺う。

答

特定検診などの保健事業は、早期発見など意識高揚に確実に結びついている。機構改革により国保税を徴収対策部門で取り扱い、収納率の向上に繋がることや、健康づくり課と同一の部になり事業の効果的な実施が可能となる。

韮山地区の活性化について

鈴木 照久

問

韮山地区に市民総合体育館を。

答

市内施設のバランスを考えると多少不均衡さはあるが、公共施設の耐震化終了後、検討していきたい。

問

時代劇場く蛭ヶ小島周辺整備は。

答

歴史資源を地域活性化に有効活用するために県観光施設整備事業補助金を活用し、情報提供したい。

反射炉や守山中世遺跡群は、

史跡整備委員会（仮称）に諮問し、今後の対応について検討を深めたい。



蛭ヶ小島 頼朝・政子の像

問

公設・福祉施設、心のケアセンターの建設を。

答

医療・介護・福祉・児童・社会福祉施設と心のケアとしての相談業務を併せ持つ、医療と福祉サービスを一体化した新スタイルの福祉

福祉施設と考える。

事業展開をする中で、提案の公設福祉施設を検討したい。

人口減少化への対策と
今後の課題について

問

前期計画・最終年に当たり、人口減少対策は。

答

後期基本計画において医療・健康・働く場と雇用・暮らし易さと快適性を中心にまちづくりを進めたい。検診の無料化・不妊治療助成・子ども医療の無料化・遊休未利用地を活用し、企業誘致等による働く場の確保に努めたい。農地の住宅化も法規制をはじめ多数の課題があります。

問

税收・福祉・教育における今後の課題は。

答

市民税の徴収率の向上・賦課調査の強化と滞納処分の積極化を図りたい。

福祉面では、高齢者雇用

対策事業の拡大が必要です。

教育に関しては、一学年の複数学級、小学校の一学級一八名以上を目指し複式学級の回避。今後、園・学校の統合・再編も考えていく必要がでてきます。

順天堂大学静岡病院の

経済効果は一七二・八億円

秋田 清

問

順天堂大学静岡病院の
もたらす経済効果はどの

程度か。医師や看護師・職員など病院関係者一五〇〇人と、派遣社員・納入業者・通院入院見舞い客を含め一日あたり、二五〇〇人として計算すると、一年間の経済効果は一五三・五億円となる。また相乗効果として、交通機関・近隣旅館・飲食店などへの効果が一〇・五億円、固定資産税や法人税など八・八億円で、合計一七二・八億円と試算したが、

答

専門機関に調査委託した結果は、医療スタッフや看護師、事務職員などで一四二六名であり、経済効果は一三・三億円であった。周辺地域への経済波及効果は算出していないが、実際には議員の算出した額の程度と考

問

順天堂大学病院は、伊豆半島の医療の中核を担っていると同時に雇用の面からも最優良企業である。現在病院本体の土地面積四五〇

〇坪、駐車場など九〇〇〇坪で運営され、前出の経済効果

を考えると、伊豆の国市にとっては必要不可欠であり、市内に留め置くべきと考える。静雲荘跡地の活用を含め協議

していつて欲しい。

答

経済的効果だけでなく社会的効果にも繋がることを踏まえ、魅力ある温泉健康都市の実現に向け今後も積極的に話し合いを進めてい

きたい。

問

市内における用途地域及び、建蔽率と容積率の見直しをし、伊豆箱根鉄道沿線や伊豆長岡駅周辺等の高度利用はできないか。今まで線引きの見直しを提言してきたが、実現は難しい。沿線の面的整備をする上で、

答

駅周辺の整備は重要課題と考えている。今後まちづくり計画との整合を図り、伊豆長岡駅東西面や用途地域の見直しを図りたい。

東駿河湾環状道路供用開始 と市内道路整備・観光施策

後藤 眞一

問

東駿河湾環状道路開通と市内主要道路は、

答

供用開始は観光施策上脅威である。早急に関係者と対策を練りたい。また、渋滞解消・生活道路確保。県・市道の拡幅等を市民の協力を得て進めたい。

狭隘道路拡幅整備要綱を定め、広報活動に取り組みたい。

広域廃棄物処理施設整備事業

問

渋滞中の当該事業の打開策はあるのか。また、方向転換されて、地域立候補制にしたらどうか。

答

生活環境調査実施や周辺環境整備計画等を説明し、理解を得て予定どおり事業推進を図りたい。

順天堂病院新聞報道から

問

もっと率直な対話をして、市内での医療活動の永続を願い、我々にできることを探るべきではないか。

答

病院からの整備計画をもつて必要とする意思表示となるが、計画には時間を要する。譲渡の時期は、工事実施が確実にになったときである。

子々孫々に影響を及ぼすことなので、ご理解とご協力を賜りたい。

図書館運営について

問

図書館は、市民への発信基地として、多角的な視野で実践すべきでは。

答

広報活動・テーマ別企画展示などを実施している。さらに、関係部局と連携して事業展開していきたい。



長岡清掃センター

委員会の報告

平成23年第1回(3月)定例会では、23年度会計予算案審議や条例の制定・改正廃止及び22年度補正予算・意見書などについて審議された。3 常任委員会からの結果の報告である。

総務委員会

平成二三年度一般会計予算

■バス循環路線実車運行業務

委託料一〇〇万円とは

路線バスや自主運行バスの

ない地域で運行し、利用状況

を調査し、今後の生活支援バ

スの方向性を検討する。

■中山間地まちづくり事業

一七四三万六〇〇〇円は

浮橋温泉は他の施策と活か

して、候補地を検討し、地域

資源である温泉を活かした温

泉浴場施設の基本設計を行う。

■地域芸能伝承施設整備事業

六一六万一〇〇〇円は

旧大観宮跡地を活用し、観

光や地域の伝統芸能を伝承し

ている方の意見を伺い、伝統

的な芸能文化を後世に伝えて

いく施設の基本設計を行う。

■コミュニティFM開局準備

業務委託料二〇〇万円とは

開局費用や維持経費・場所

を調査する。

■葦山(一六〇〇万円)・大仁

(一七五〇万円) 庁舎耐震

補強設計について

耐震診断をし、補強計画や

実施設計を行い、これからの

利用を総合計画の後期計画に

取り入れて検討する。

■静岡地方税滞納整理機構負担

金減額と件数減少について

職員が徴収の手法を習得し

たので、送り込み件数を減ら

し負担金も減額した。

■機構改革に伴って変わる

契約検査課について

管財課の契約部門と検査室

の検査部門が一緒になり、契

約検査課となる。

発注と納入、工事検査の成

績等が即情報共有でき、事務

の効率化がされる。

■カーブミラー設置工事費

五五万円は

地元から要望があった時点

で状況を調査し、車の通行に

支障なく、民地の協力が得ら

れることが前提である。



カーブミラー

■防犯灯設置事業五〇万円は

毎年三〇〇四〇箇所の要望

があり、既に四〇〇〇基を超

えている。

防犯灯の間隔が、五〇メー

トルであり、来年度は二四カ

所予定している。

■家庭内家具固定推進事業

六〇万円は

大工さんや建具屋さんにお

願いし、一軒あたり六カ所

七カ所以上は実費になる。

安全対策課で常時受付し、

来年度は、五〇軒分を見てい

る。

平成二三年度国民健康保険
特別会計予算

■保険税減額は

被保険者数二万七〇〇七人、

世帯数九四一七世帯。

保険税が前年度比較で、七

千九四五万円の減額となる。

これは、被保険者の所得が減
少したためである。

平成二三年度後期高齢者医療

特別会計予算

■納入方法別被保険者数は

被保険者数五九五一一人、特

別徴収四八五四人、普通徴収

一九九八人、併徴者六二五人

となっている。

条例の改正について

■市特別職の報酬、費用

弁償に関する条例の一部

改正について

報酬審議会で審議をした結

果、月額でなく日額とし、近

隣市の状況を換算して決めた。

■市職員の育児休業等に関する

条例の一部改正について

市の一般職の非常勤職員に

ついては、一定の要件を満た

せば育児休業をすることがで

きる。

観光建設委員会

平成二三年度一般会計予算

■土砂災害ハザードマップ

に示された対策は

警戒区域であれば、対策は必要がないが、特別警戒区域であると、家屋の建築等に制限がでてくる。

■地籍調査修正事業で基準

点を設置する場所と数は

浮橋、田原野地区に一級、二級基準点を十ヶ所設置する。これは、座標の整合性を図り地籍調査の基準とし、災害等が起きても境界を出させるようにする。

■道路施設維持補修事業の

地区要望は

各地区から約二〇〇件の要望があり、一括で発注する場合もある。

■歴史探訪担庵フェアの

内容は

韮山親水公園をメイン会場とし、基本的にはステージイ



天野公園

ベントを考えている。今後は江川邸から時代劇場などをエリアに入れながら検討していく。時期は、竹灯籠と合わせて二月を予定している。

■農業経営体育成補助金は

新規就農者への補助金で一人四〇〇万円の限度額で、対象者は八名である。

■新規就農者養成実践研修

事業補助金の内容は

県の新農業人支援事業と関連の事業で、新規就労者が研修する時の補助費用である。

■公園施設長寿命化策定

に該当する施設は

遊具だけでなく、休憩施設東屋、ベンチ、トイレなど公園に関する総ての施設である。

■住宅用新エネルギー機器

等導入補助金の内容は

住宅用太陽光発電システムと高効率給湯器（エコキュート）導入の申請が多く、平成二三年度の申請件数と補助金額とも九〇％を超えている。

■堆肥の販売時期と販売

方法は

四月二〇日以降に販売を開始する。販売は、「袋詰め」と「ばら売」をする。「袋詰め」

堆肥の販売は、JAグリーン

プラザJA伊豆の国農協田中

支店、まごころ市場を予定し

ている。ばら売りの場合は、事

前にクリーン課に予約をする。

販売価格は「袋詰め堆肥」

は、一キロ当たり三五円、一〇

キロ入り袋で三五〇円を想定

している。「ばら売」は、一キ

ロ当たり五円で、一ト当たり

五〇〇〇円を予定している。

■広域一般廃棄物処理施設

基本計画策定の内容は

ゴミ処理システム、余熱利用計画、プラント設備計画等について、

安定、安全性、経済性、環境面、

エネルギー回収性、可動実績等の

観点から評価を行い、施設計画

について精査を行い策定する。

■広域廃棄物処理の生活環境

影響調査業務の内容は

大気調査、地上気象調査、環境現地調査等を一年間通して測定し、生活環境への影響を評価する。

■楠木及び天野揚水場管理

特別会計予算

■施設管理工事の内容は

楠木揚水場は電気設備等の改修工事、天野揚水場は土砂の撤去を行う。

■簡易水道等事業特別会計予算

■エメラルド地区基礎調査

業務委託内容は

水道管が敷設されている位置の確認等の調査を考えている。

■下水道事業特別会計予算

■下水道加入率は

加入率は、七三％である。

■他市町にお願いしている下水道

使用料の件数は

大仁地区の沖の原地区の二三件、伊豆市に処理をお願いしている

■上水道事業会計予算

■長岡地区の送水計画は

江間地区は、平成二三年度に送水管敷設。韮山の水源整備を行って、送水は平成二六年度以降となる。

大仁からの送水は、平成二四年度長瀬に配水池を築造し、平成二五年度以降配水が出来る予定である。

■料金改定の周知は

検針業務に合わせチラシを配布、ホームページや広報によるお知らせ、市外利用者やアパート管理会社にもチラシを郵送している。

■韮山地区の簡易水道組

合の統合計画は

県からの指導もあるが、中区の台の簡易水道は、統合に向けて準備している。

福祉文教委員会

平成二三年度一般会計予算

■生活保護運営事業八億八五九四万円は

住宅・教育・医療・葬祭費

等一〇項目の扶助費。

このうち医療扶助費の占める割合が五五・二％で四億八四四〇万七〇〇円。生活保

護者については、健康保険の適用がなく医療費が一〇割自己負担。

■障がい者福祉費七億八四二〇万六〇〇円は

◆自立支援医療費事業三五

二八万七〇〇〇円で、主に生活保護者の人工透析にかかる医療費七名分と、一般の方の腎臓移植後の免疫療法五名分等。

◆障がい者(児)自立支援給付

事業は三億六三八八万九〇〇〇円で、障がい者特別給付費は低所得者六四人分の入所施設等入所時の食費、光熱費の

一部を給付するもの。

補装具給付費は一二〇人

分の車いすや義足等の装具。

介護・訓練給付費は対象

者延べ人員三三二人分、実

人員二一〇人分の福祉サ-

ビスの利用費。

◆重度障がい者(児)医療

費助成事業は八七九四万二〇〇〇円で、受給者一〇〇〇人分。

◆特別障がい者手当等給付

事業は一五九三万七〇〇〇円で、特別障がい者手当は、

常時特別な介護が必要な在

宅の重度障がい者に支給さ

れる手当で、月額二万六三

四〇円。受給者三五人分と

常時介護が必要な二〇歳未

満の在宅の重度障がい児に

支給される障がい児福祉手

当て、月額一万四三三〇円、

受給者二八人。

◆精神障がい者社会復帰施

設管理運営事業三一八二万三〇〇〇円は、精神障がい者地域生活支援センター指

定管理委託と、精神障がい者授産所指定管理委託料。

◆心身障がい者(児)施設

運営事業一三六一万八〇〇

〇円は、旧もくせい苑解体

事業と駿豆学園組合負担金、

及び、あおばの家通所サ-

ビス利用促進事業補助金。

◆地域生活支援事業三〇八

七万四〇〇〇円は、週二回訪問入浴サービス二人分。

身体障がい者自動車改造費

補助及び、運転免許取得助

成。成年後見制度利用支援

の申し立て費用と精神鑑定

代三人分。

◆第二期福祉村整備事業一

億一九九四万六〇〇〇円は、

生活介護事業所とケアハウ

ス二棟の建設費の補助金を

社会福祉法人春風会へ。

◆福祉村障がい者送迎支援

事業六八一万二〇〇〇円は、

四月にもくせい苑がオープ

ンすると同時に、田方ゆめ

ワークの利用者とあわせて

送迎。

■児童福祉総務費一二億八九五五万九〇〇〇円は

建築(一六〇〇㎡)工事実施設計業務委託料。

◆こども医療費助成事業二億

五〇七万四〇〇〇円は、保険

診療分について、小学生は全

額無料。中学生は入院を無料。

対象は約六七〇〇人。

◆子ども手当給付事業一〇億

五五六五万二〇〇〇円は、中学三年生までの子どもに月額一万三〇〇〇円を六二〇〇人に支給。

■幼稚園建設費五億一九

八二万九〇〇〇円は

◆長岡幼稚園建設事業五六五

二万三〇〇〇円は、園庭整備

工事・園舎解体工事等。

◆共和幼稚園建設事業四億六

三三〇万六〇〇〇円は、園舎

建設工事(建築・電気設備・

機械設備工事)、園庭整備工

事等。

■保育園建設費一億八五

二七万一〇〇〇円は

◆堀越保育園移転事業の用

地(五六五〇㎡)購入費、造

成工事(水路付替え・盛土)、億七五四万一〇〇〇円。

平成二三年度介護保険特別会計

予算

■介護サービス給付費二八億

二八八二万八〇〇〇円は

◆要介護認定者の訪問看護

や通所介護、短期入所生活介護を行う居宅介護サービス給付費一〇億七八四九万二〇〇〇円。

◆介護老人福祉施設や老人保

健施設等の入所に係る施設介

護サービス給付費一三億三九

四八万七〇〇〇円。

◆手すりや段差解消の住宅

改修費が六五七万九〇〇〇円。

◆ケアプランの作成に係る居

宅介護サービス計画給付費一

億二五八五万円。

◆グループホーム等のサービ

スに係る認知症対応型共同生

活介護や、認知症対応型通所

介護等のサービスを提供する

地域密着型サービス給付費二

億七五四万一〇〇〇円。

